

第1回これからの社会貢献活動支援検討会議 議事録要旨

日時 平成28年6月8日(水)
午後1時30分～4時30分
場所 ウィルあいち2階
あいちNPO交流プラザ

【事務局】

ただいまから、「第1回これからの社会貢献活動支援検討会議」を開催いたします。はじめに、愛知県県民生活部長の川島よりご挨拶申し上げます。

【川島県民生活部長】

(あいさつ)

【事務局】

(資料確認・各構成員紹介・座長の推薦)

【昇座長】

(あいさつ)

まず始めに、議題(1)「NPOを取り巻く現状と課題について」、事務局から説明をお願いします。

【事務局】

(資料1～資料4の説明)

【藤田弁護士】

資料1について、全国に比べて愛知県のNPOは活発なのか、停滞しているのか。また、1.5倍に増加した理由、背景、今後の予測として、こういった傾向が考えられるかを教えてください。

【事務局】

平成28年4月末現在、全国で50,902法人、愛知県は全国8位。分野別にみると保健医療福祉の割合が高く伸びてきています。

【昇座長】

人口割すると全国平均よりは下回る。NPO法人の数も一つの指標だと思いますが、市民活動が活発かどうか、判断できるような他の指標はありますか。

【事務局】

平成 25 年に内閣府が実施した実態調査の数値を基に推計した結果によれば、NPO 法人で活動したボランティア数が全国 11 位、NPO 法人の職員数全国 6 位、総収入額・支出額全国 5 位、個人寄付額が 3 位、法人からの寄付額が 5 位。そうした数値から考えると全国的に見ても、愛知県の状況は活発ではないかと考えています。

【榎田名誉教授】

あいち森と緑づくり基金の基金総額と資金の出損団体はどんな先があるのか教えてください。

【事務局】

あいち森と緑づくり基金は、税からの収入で、県民税の均等割額に 500 円を加算し、法人税については 5%相当額が財源で、初年度は 15 億、平均では約 22 億。個人が約 18 億、法人 4 億となっております。

【昇座長】

あいち森と緑づくり基金で行っていますが、地方税の超過課税には、市民活動にもなじみやすいと思います。

【藤田弁護士】

超過課税とは何ですか。

【昇座長】

地方自治体が普通の税に超過課税として上乗せ課税するもの。一般財源に使っても良いですが、特定目的に使う方が説明しやすい。例えば、モリコロ基金を継続した方が良いという結論になったとして、財源をどうするかというワンオブゼムとして住民税の超過課税もありうる選択肢ではないかと思います。

【藤田弁護士】

超過課税の上限はあるのですか。

【昇座長】

ないです。住民税自体の上限もない。地方税をどれだけ高くするかは地方自治の一環として、それぞれの自治体が住民と相談して決めることになっています。

私もひとつ聞きたいが、モリコロ基金の 13 億の収入のうち交付しているのが 10 億。残りは事務費なのですか。

【事務局】

単年度の額では、平成 27 年度の実績は、助成金 9,125 万円、会議費 46 万 8596 円、諸費（広告費、事務委託費）1596 万 8596 円、信託報酬 835 万 9200 円。トータルで 1 億 1500 万程度となります。

【昇座長】

あとはそれを 10 倍くらいすれば、ということですね。
それでは、議題（2）に進みます。

（ヒアリング団体着席）

【昇座長】

本日は、あいちモリコロ基金の評価・検証を行うため、過去に助成を受けた 3 団体と、「基金サポート組織」として、基金の募集事務や申請者からの相談対応等基金の運営業務の支援に携わってきた NPO をお呼びしています。

まずは、助成を受けた NPO から、法人の活動内容とモリコロ基金で助成を受けた事業の成果、NPO への支援等に対するご意見についてご説明いただいた後、「基金サポート組織」として、モリコロ基金の運営に携わった NPO から、この 10 年間を振り返り、モリコロ基金の果たした役割や、NPO への支援等に対するご意見をお話しいただきたいと思います。

それでは、はじめに「認定 NPO 法人レスキューストックヤード」の栗田代表理事からお願いします。

【レスキューストックヤード 栗田代表理事】

（資料 5 に沿って説明）

21 年の防災教材の製作にあたっては、半田商業高校と連携し、伊勢湾台風や三河地震を体験したお年寄りにヒアリングを行い、その時、何があったのか、そこから何を学ぶかを夏休みの宿題にして、それをプロが紙芝居にまとめ、CD を作るということを行いました。「防災教育を学校の中でどのように行うのか」が難しい中で、防災とはなにかに併せて、プラス α として生きた声を聞くことができたことはよかったと思います。

高校の取組は、モリコロ基金の助成が終わった後も続き、できた CD を使って今度は高校生が講師となって、半田市の小中学校で防災を考えるなどの取組を行い、その取組が防災チャレンジ大賞を取りました。モリコロ基金がなかったらこうした展開はなかっただろうと思います。

「河川伝統工法パークの提案」は、山に生えている木や石を束ねて、川の浸水を防ぐという伝統工法を用いて治水を行う事業。結果、昔のような漁場になり、子どもたちと一緒に作ることにより、自然教育にもなる。これだけ水害が多発する時代で、子どもたちが川は危険だと思わないように、親水（川に親しむ）事業を行いました。

「防災・減災カレッジ」は、愛知県知事がトップのあいち防災協働社会推進協議会が発案

する形で、名古屋大学減災連携研究センターの多大なる御協力の元、スタートしたものです。協議会の総意として、レスキューストックヤードが代表して応募しました。

熊本地震がおきて、私どもも月の半分くらいは熊本に入って支援を続けていますが、避難所対策という非常に大きな問題があり、本来は行政が管理運営をするものですが、対応できない実態が明らかになっています。「市民セクター連携強化事業」は、避難所対策に市民が果たす役割、ましてやNPOが果たす役割は非常に大きいものではないかと思ひ事業を展開するものです。

私たちがこんな社会にしていきたいという提案をするときに、モリコロ基金があったことがどれだけ力になったか。是非、継承の基金についてもご議論いただければと思っています。

【昇座長】

続きまして、「認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋」の山田理事長からお願いします。

【セカンドハーベスト名古屋山田理事長】

(資料5に沿って説明)

平成21年設立した若いNPOで、まさしくモリコロ基金によって今の団体の存在があります。まずは30万いただいて、フードバンクとは何かというところからスタートし、次にシステムを作らなくてはいけないということで、100万円の申請をしました。まずはコアになるボランティアを集め、スタッフを育成しました。

その後、ブラジル、ペルー、フィリピン出身の方など、派遣切りであって一部屋に何家族も入っているという状態を見ていましたので、外国人の困った人を助けようじゃないかということで、500万をいただいて、キリスト教のグループを通じて団体に食品を渡すことから始めました。

昨年からは生活困窮者自立支援法が始まりまして、市に相談窓口を作るということになり、本当に困った人に食品が届くシステムができました。社会福祉協議会や市役所の窓口がフードバンクを紹介してくれるようになり、相談日に食品が届くようにしましたら、相談員と困窮者の距離がものすごく近くなりました。

私どもは、個人支援、その人に合った支援をします。ライフラインが無い人は、防災の備蓄食、アルファ米、乾パンなどを支給します。

モリコロ基金により、今、年間500トンの食品を扱い、評価額にて3億円が有効に使われています。モリコロ基金で育てていただいて、どんどん活動の場が広がっている。行政も私どもを当てにしてくれる。フードバンクをやってきてよかったな、と思っています。

他の助成金ももらっていますが、全国区の助成金はそのために新しい事業を考えなければならぬ。モリコロ基金は愛知県のNPOにとっては当たる確率が高いという意味でも、とても助けになりました。

【昇座長】

続きまして、「公益財団法人あいちコミュニティ財団」木村代表理事からお願いします。なお、木村代表は「コミュニティ・ユース・バンク momo(モモ)」の代表理事も兼ねておられます。本日はコミュニティ・ユース・バンク momo(モモ)の助成成果も併せてご説明をお願いします。

【あいちコミュニティ財団 木村代表理事】

momo は、NPOバンクとして、金融機関からお金が借りられないNPOへの融資を11年行っています。有給スタッフを3名雇用し、あいちコミュニティ財団と合わせてNPOの支援件数としては年50団体、支援金額としては年間5,000万円ほどだが、伴走支援としてお金の支援だけでなく、支援先にボランティアに関わってもらえる機会も提供し、年間のボランティア登録数は、360名を超えています。

momo を設立して最初の5・6年は年間予算が500万円に満たないことも多く、有給の専従職員を置けませんでした。昨年度は補助金、助成金の割合がかなり減ってきており、2016年度の予算では、補助金・助成金ゼロとなる予定で、1,500万円の事業規模が保たれるように10年かけてなっています。これまでの収入総額9,600万円のうちモリコロ基金の助成は530万円。5%くらいですが、こうした実績を作っていくうえで役立ちました。

貸し倒れも無く、1億3,000万円融通してきたことは実績ですが、このペースで回したところで、たいして世の中は変わらない。地域の金融機関がNPOに対してもっと積極的に融資を行っていただければ、我々のような存在はいらないわけです。金融機関が変わる後押しをということで、3つの取組を行っています。

1つめは、金融機関とのネットワークづくり。「ソーシャルビジネスサポートあいち」には現在、10の金融機関が参加しています。こうしたネットワークは愛知が初めてで、昨年度末で73のネットワークが全国各地に広がっています。

「NPOの社会的価値『見える化』プログラム」は、momoの融資先に金融機関の職員等がボランティアとして関わる機会を提供するもの。冊子には4つの金融機関が載っていますが、今年もその数が続いています。

助成を受けて感じたこと、出して感じたことは、助成金の危うさ。今年を取れたのに、次の年は取れなくて、一番支えたい当事者を支えきれなくなる。momoも100万円単位でモリコロ基金の助成を受け続けた年もありますが、500万円の枠は怖くて手が挙げられなかった。その事業規模を続けていけるかという自信がなかった。

また、先ほど伴走支援という話をしましたが、お金だけではなかなか団体の成長は育めないのではないかと。やはり、人との関わりだったり、教えてくれる人、切磋琢磨する相手、人との関わり合いが成長を育むと思っているので、伴走支援というものを非常に大切にしています。

NPOへの補助金・助成金を県内で出している23団体とネットワークを作って、勉強会のようなものも始めています。冊子『“成果志向”の補助・助成金のすすめ』27ページに「NPOアメとムチMAP@あいち」に載っていますが、取組をプロットしてみると、伴走支援とロゴが入っているところは、人の支援とセットでお金を出している取組。これは、モリコロ基

金が始まった時にはなかった動きではないかなと思います。

豊田市では、あいちコミュニティ財団が企画運営させていただいて、今年から伴走支援型の補助金を連携で始めたところですし、デンソーも社会貢献でやってきた助成金を伴走型でやりたいということで、私どもと共同で伴走支援型助成金というものを開発させていただいております。

こうした取り組みを何故やっているのかといえば、現場は、活動で手一杯で、一団体だけでは成果を発信できないことに加え、自分たちから発信すると信頼性が足りない部分がある。信頼性を担保するといった意味があります。

今後の支援の在り方としては、魚を与えるだけの支援でなく、魚を捕まえる支援、お金だけを出して支援する形ではなく、新しい形を模索していただきたいと思います。

【昇座長】

続きまして、「NPO法人ボランティアネイバーズ」大西理事長から、「基金サポート組織」として、この10年間を振り返り、現基金の果たした役割や、NPOへの支援等に対するご意見をお話しいただきたいと思います。

【ボランティアネイバーズ 大西理事長】

(資料『「これからの社会貢献活動支援検討会」ヒアリング意見書」により説明)

モリコロ基金サポート組織と中間支援組織の立場で、資金問題を軸にお話ししたい。

「民間公益セクター育て」の経過を振り返ると、90年頃より必要性が提唱され、95年に発生した阪神淡路大震災を契機にNPO法が誕生しました。愛知では2005年愛知万博の成功について、官民共同と市民参加（ボランティア・NPO）が評価され、成果を拡げるため07年にモリコロ基金が誕生しました。この間、四半世紀が過ぎましたが、現在、国が提唱する「共助社会」を実現するためには、民間公益活動を育てざるを得ないと思います。

モリコロ基金の評価ですが、昨年、基金運営委員会による助成事業の成果調査とフォーラムが開催され、地域や社会の課題解決のための事業が実践されたこと、団体が成長し事業の継続性がうまれたこと、取組が行政の施策や制度に取り入れられ地域や社会へ波及していることなど大きな成果が報告されました。

NPOは、サービス対価がとれない事業が多いこと、先駆的取組をするための先行投資資金を持たないことなどが弱点で、そこに寄付や助成金の意味があると考えます。モリコロ基金により、事業実績をつくり、社会的評価を高め、共感を呼び、人と資金が集まるというプロセスを得て成長した団体は多いと思います。

現在、モリコロ基金の成果を踏まえ、民間公益活動を育てる新しい資金システムづくりについてNPOや学識者のみなさんで議論をしています。約3000件の賛同署名が集まっています。「新基金のイメージ案」を資料の2枚目にまとめました。

あいち万博の成果を記憶し継承すること、NPOをNPO法人だけでなく民間公益活動という広い視野で捉えること、ソーシャルビジネスなどの「営利部分」とモリコロ基金を継承する「非営利部門」を設けること、地域コミュニティづくりや南海トラフ地震の対処に役立つ

つこと、リニア開通を見据えた中部圏づくりが必要なことなどを議論しています。このためには、資源、資金を中部圏で集めて中部圏に投入する大きな仕組みが必要であると考えています。みんなで議論していきたい。

【昇座長】

4団体のうちの2団体が、モリコロ基金ができてから誕生して活動を拡大していった団体ということで、愛知県の活動が活発でないのではなく、法人数は少ないかもしれないが、質の面では劣るものではないということではないかと感じます。

4団体の活動に対して、質問、意見などあればお願いします。

【藤田弁護士】

木村さんにお聞きしたい。募集、審査、助成というのはどのくらいのスタッフが必要で、どのくらいの費用がかかるのでしょうか。

【あいちコミュニティ財団 木村代表理事】

今年度の予算でいうと4000万。その半分为寄附、1500万が事業収益、残りが受託収入。助成金は100万ちょっと。7人雇っています。

伴走支援型の助成金は、数多くできません。私は戦略担当、事務局長は管理者で、団体の伴走には入らない。残りの5人のスタッフが1団体に1人支援者として入ります。1つの助成プログラムとして最大でも5団体が応援できるキャパかなと考えていて、年間20団体を応援しています。

【藤田弁護士】

伴走支援は資金支援に限定すると、どのくらいのスタッフで回せるのですか。その費用はどう賄っていますか。

【あいちコミュニティ財団 木村代表理事】

資金支援も手段だと思っているので。そこをいくらで回せるかという話ではないと思います。

他の地域にコミュニティ財団は60ほどありますが、ほとんどのビジネスモデルが寄付を集めたお金の大部分を助成金として出す形。寄付は毎年集め続けなければいけないので、人を何人も雇おうと思うと、たとえ1億集めたとして、その10%、20%、1000万、2000万が運営費、それで何とか雇えるかという…それでは僕らは持続的ではないと思っています。

たとえばデンソーさんと連携しているものについていえば、お金、助成金を出す部分はデンソーさんが行い、募集や選考、団体に関わるボランティアのコーディネートを受託している。従業員さんをチームにしてボランティアをするお手伝いをする。豊田市も同様ですね。豊田市の場合は市民になる。事業収益を取りながら、手段としてお金がちゃんと回っていくことを志してやっています。

【昇座長】

素晴らしい仕組みだと思いますが、たとえば主婦が3人集まって一人暮らしのおじいちゃんに食事を届けるみたいな、ビジネスとして成立するというよりは、善意で届ける場合もあると思うんですね。両方大事、ひとつの方向だけに絞るといのはあまり現実的ではないのかなと思うが、そのへんのところはどうか考えますか。

【あいちコミュニティ財団 木村代表理事】

僕らも自分たちだけで世の中を変えられると思っていないので、23 団体と連携してネットワークをつくりました。その中にはスタートアップを担っている行政も入っています。やっぱり役割分担が必要で、ひとつの中間組織だけで乗り越えられないと思っています。我々は NPO の発展段階で言うと、これから社会に必要なという取組を広げていく役割を担っていく。助け合い、ささえあいのボランティアな活動も大事で、否定するものでもありませんが、たとえば、2010 年から 2040 年にかけて 75 歳以上の人が 54 万人増える、この県の未来から見た時に、介護離職がたくさん出てくる、介護難民がたくさん増える、それに企業や行政だけで対応できるのか。そこに先取って挑戦している NPO が力強く挑戦していきける環境を作ることも大切ではないか、あまりに誰もやっていないのではないかと考えて仕事をしています。

【榎田名誉教授】

木村さんが言っていた助成金の危うさの話は、今年 1000 万もらっていた助成金が翌年は 0 になったというように、ほとんどの助成金が事業助成の形をとっています。それでは、かえって助成金が NPO、NGO の継続的で健全な組織運営活動を阻害することになってしまいます。NPO、NGO が継続的な活動ができるような助成の在り方が望ましいですね。モリコロ基金は事業助成で、多少の間接経費や人件費が認められていますが、事業助成なんだけど、もう少し有効に個々の NPO がエンパワーできるような助成の在り方があるとすればどんなことだと思えますか。栗田さん、山田さんにお聞きしたい。

【レスキューストックヤード 栗田代表理事】

希望を言えば、複数年の助成が適切ではないかと思えます。4 月スタート 3 月終了が多いですが、3 年計画、5 年とか、まとまったものが担保されて、その間に、次の財源をどう見込んでいくか考える、最近はそのいうことを書かせる助成金もたくさん出てきたので、やりっぱなしはダメということはこちら側も重々承知しています。ただこれを 1 年ごとに求められてもなかなか難しい。複数年助成で、1000 万規模の助成金でしっかりと基盤強化をしていくようなものがあるとよいのでは。

加えて、モリコロ基金は自由度が高いので、人件費の面でかなり助かった。事業だけで活動していると結局は赤字。赤字を覚悟でやるということも必要ですが、そういう助成金は難しいなと思えます。

【セカンドハーベスト名古屋 山田理事長】

1年と言うのはとても使い勝手が悪い。一般的に助成金は、もし助成金が取れなかったらやらない新規事業ですが、モリコロはそこまでしぼりが厳しくなかったので、我々としてはありがたかった。

しかし、3年後には助成金をもらわずにやっ払いこう、という目標をもって、セカンドハーベストを支える会というものを立ち上げました。私どもがなくなったら食料品がもらえない、だから任意団体から寄付して助けていただく、そういう形をとっている。できるだけ助成金から縁を切っていきたい、これからもそうしていきたいと考えています。

【榎田名誉教授】

会員制度はありますか。

【セカンドハーベスト名古屋 山田理事長】

あります。これまでは、食品を企業からもらうことを優先させていた。でもこれからは廃棄ロスがなくなると廃棄コストがかからない、その分企業さんからいくらください、と伝えている。フードバンクも立場が強くなってきた気がします。

【あいちコミュニティ財団 木村代表理事】

組織基盤強化の助成金がこれからは求められるかなと思っていて、全国規模ではパナソニックさんが有名ですが、momoでも東海労働金庫さんと連携して、人材育成とかミッションビジョンの見直しとか事業開発とか、なかなか助成金につかないことに使える年間1000万円規模のプログラムを提案し誕生しています。

あいちコミュニティ財団のミッションは、寄付を集める力を付ける。そのために助成金を出しているんですね。要は助成金でずっと応援するのではなくて、出している間にいかに寄付を集める力を付けるか。それは時間がかかるので、全てのプログラムではないですが、「子どもとつくる基金」では3年継続助成して、資金使途も何に使ってもいい、求めているのは成果だと、そういったプログラムもあったりします。

【後藤教授】

モリコロ基金はお金という面とともに、モリコロ基金から助成を受けているということで、連携相手や地域社会からの信頼感があって事業を推進しやすかったという声も聞いていますが、皆様にとって、どうであったかを教えてください。

【レスキューストックヤード 栗田代表理事】

我々は見つけていくことが重要なテーマ。どこにニーズがあって、誰とつながるかというのを提案しながらやるのが得意分野でもあります。

半田商業高校においては、愛知県教育委員会が主催する高校生防災セミナーというところ

での信頼関係があって、会議、打合せには愛知県の防災課にも出席してもらったんですね。官民連携が進めますよというのが、半田商業高校の安心感が得られたことが大きなプラスになったのではないかと思います。

私たちは高校生と防災を学ぶだけではなくて、全校生徒を体育館に集めてワークショップをしました。そこに地域の半田市の災害ボランティアの方にも 20 人ほど関わり、ワークショップのリーダーをやっていただいたり、成果発表会の時にお招きして高校生がその前で発表するとか、伊勢湾台風のことを老人クラブの方に伝授していただくとか。そうしたところから地域が注目しているんだというのが、高校生にも学校にも伝わったのではないのでしょうか。それがヒントとなって、小中学校での出前講座に行って、自分たちの成果を試すということにつながったのではないかと思います。

私たちが単独で行くとあやしまれて、時間を要するということはあったかもしれませんが、他の助成金でも行政が連携してくれたら同じ取組ができたのではないかと思います。

【セカンドハーベスト名古屋 山田理事長】

私たちは 300 団体ほどと連携しています。時期になると「モリコロ基金どうする？」とか、こんな基金があるよとかそういう話をします。そういった横のつながりができるきっかけとなったことが、私どもにとっては大きな意味になりました。

【あいちコミュニティ財団 木村代表理事】

momo の事例では、金融機関さんとの連携は今では人もお金も出してもらっていますが、いきなり最初からは難しかった。お金の面でサポートいただき、実績を作っていたということは、参加のハードルを下げ、金融機関さんはお金を出さなくても、ということで参加しやすかったのではないのでしょうか。

ただ、全国規模のトヨタ財団や日本財団で採択されると、世間の信頼を得ることができるかもしれませんが、モリコロ基金がどうかはわかりません。

【戸成室長】

当社は、社会貢献活動＝社会的投資だと考えています。社会的リターンの第一が社会的価値の向上。社会課題が解決することだと言っています。協働するNPOのみなさんは、社会課題に対して解決能力、ノウハウ、スキルをもっている団体を育てている。そういう視点にたったときに、あいちモリコロ基金の進化形を考えるとすれば、どういうところが留意すべき点となるのか、教えてください。

【レスキューストクヤード 栗田代表理事】

私どもは阪神大震災がスタート。私は当時大学に勤めていて、学生と一緒に被災地に入ったのが最初。

被災地にかかわればかかわるほど、社会的課題、民がやる話から官がきちっと手当てしなければいけないことまで、被災地の課題は山積しているわけで。その活動をいつ辞めるか、

と考えた時に、課題はあるからここでやめるわけにはいかないという連続のもとに。気がつけば災害が起きますし、外の被災地をどうするか、ではなくて自分たちがそうなったらどうするか、という還元についても考えていかなければいけない。それに気づいた時に、自分は大学の職員を辞めて、課題にチャレンジしていこうと決めました。

課題は解決されるどころではなくて、どんどん深まっています。

今回の熊本地震の対応でも、避難所対応は市町村の仕事だが市町村だけではやりきれない。物が届かない。私が行った現場では、体育館で 100 歳近いおばあさんが毛布 1 枚で寝ている、この状況は阪神大震災とほんとに変わっていない。熊本地震は 11 万人くらいの避難者でしたが、南海トラフ大地震が発生したとして、最悪のケースを考えた場合、愛知県だけでも 190 万人の避難者が出る。もっともっと取組を強化していかなければなりません。

熊本地震は今回のモリコロ基金を申請した後に起きたものですが、その課題はずっと続いている中で、人と人とがどうつきあうだとか、いろんなジャンルの NPO とどう連携するだとか、横串を強化しながら、そのときにきちっとできる NPO を増やしていく、それにチャレンジしてもいいよとってくれたのがモリコロ基金でした。

課題の解決をするという目標は、私は見込みはないと思っている。課題が重すぎてひるむこともあるのだけれど、それでもやっていく。何かアクションを起こさなければいけない、というのが今年の申請の願いでした。

解決しなければ意味がないというのはそうだと思いますが、解決するために何が必要なのか話したい。NPO だけじゃなくて、民民連携というのはすごく大事。多くの企業の方にご協力いただいて今やっていますが、企業との連携。市民との連携。官と民との連携をどうしていくか。そういうのを考えていきたいと思っています。

先ほど複数年にわたってという話をさせていただいたが、1 年では無理かなと思いますが、出来るところまでチャレンジして、何とか形を見つけて、継承して、粘り強くやっていきたいです。

【セカンドハーベスト名古屋 山田理事長】

H21 年にでき、7 年しかたっていない NPO にこれだけのことができたというのは、モリコロ基金があってスピードに乗れたということがあると思います。

取組んでいる問題としては、食品ロスがある。一年で捨てられるのは 630 万トン。一方でフードバンクが全部扱っているのは 5000 トンくらい。いくらフードバンクに来てもらっても、食品ロスにはつながっていない。だからこれをやりながら食品業界の 3 分の 1 ルールだとか、10 頼まれたら 11 作るという日本人気質だとかを見直さないと。商品を手前の方の棚ではなく奥の方からとる国民感情ですね、そういうのが食品ロスにつながっていく。頭では分かっているけど習慣になっています。

630 万トンのうち、半分は事業で半分は家庭から出る。皆さんの冷蔵庫の中に余分に買ったものがあるんですよね。今後はそうしたところにアプローチすることをやりたいなと思っています。

【あいちコミュニティ財団 木村代表理事】

モリコロの継承で、基金をつかっていくというものであるならば、ぜひ成果志向という切り口はインプットしていただきたい。

ここでいう成果というのは、栗田さんも言われるとおり、問題の解決はそんな簡単なものではない。成果の定義を何に置いているかといえ、事業にかかわる人たち、ステークホルダーの意識や行動をどう変えたかを報告していくのが大事だと思っている。というのは、いろんな団体さんを応援していく中で、やっていることの報告は上がってくる。でもそれは手段ですよ。セミナーやりましたとか、何人参加しましたというのは手段で、それによって意識や行動がどう変わったかを成果指標として、それを積み上げた先に地域や社会が変わるという話があると思っています。あえて“成果志向”と“ ”をつけるのも、おかしな言葉だと思うんですよ。補助金、助成金は金銭的な見返りがないお金だから、戻すのは成果しかない。“ソーシャルビジネス”の“ソーシャル”のように、あえて“成果志向”といわなきゃいけないのが今の現状だと思っています。

また、内閣府「共助社会づくり懇談会」の議論の中で、ワーキンググループがあり、社会的インパクト評価、成果をどう測るかというテーマで昨年度、私も委員の一人で議論に参加してきました。“成果志向”は支援者とのコミュニケーションを円滑にしていると思っていて、やったという話だけでは共感者は生まれませんが、何を変えたかが言えるようになることで、もっと民間の資金が回っていくということが実現していくのではないかと。そんな視点を是非持っていただけたらと思います。

【ボランタリーネイバーズ 大西理事長】

モリコロ基金運営委員会で助成成果の調査を行いました際、①助成金を出した活動が今も続いているか、②助成をもらった団体がどう成長したか、③その助成事業が行われることによって社会や地域がどう変化したか、の3つの観点で調査しました。①と②は分かりやすい調査でしたが、③の社会や地域がどう変化したか、については、どういう指標で調べるのかというのは、なかなか難しく、全国の調査を参考に幾つか設定しましたが、成果を判断・評価できる数量的な指標は見つかりませんでした。丁寧な議論が必要です。

新しい基金の仕組みを考えるにあたって、1991年に大阪商工会議所が中心になって大阪府、大阪市と共同で作った「大阪コミュニティ財団」を参考にしています。「大阪コミュニティ財団」は、企業や個人寄付などにより年間8000万円ほど助成しています。寄付者の意思を生かすという点が特色で、奨学金など人育てをする基金もあれば、事業を支援するものもあり、3年間の長期助成もあります。200近く色々なタイプの基金があって、マンション型財団と呼ばれます。関西圏をベースにした広域型助成財団です。

NPO法人では年間100万円以下の団体が1/3あります。介護保険事業などで数億円規模の団体もあります。サービス対価がとれない事業を一生懸命にやっているのがNPOの特性の一つです。成果がすぐには出ません。NPOの多様性に応じた多様な評価や支援の仕組みを考える必要があると思います。

【昇座長】

戸成さんは、プロボノをやってみえますよね。今の意見をお聞きしてのコメントなどお願いいたします。

【戸成室長】

解決というのは言葉足らずだったかもしれません。変化があったか、化学反応があったかというのを私たちは見ていきたいなど。

これからの活動を検討する上で、どういうことを考えていくといいか、NPOの人に課題解決能力のノウハウを蓄積して行ってほしい。企業の人間がそのことを解決するのは、現実的には難しいと思っています。

ただし、私がやっているプロボノのように、企業的視点でものを考えるのを一緒に手伝うことはできると思うんですけども、その課題について一番熟知しているのはNPOのはず。NPOの人がノウハウをどう蓄積していくか、そのための仕組みをどう作っていけば良いかというのが今回のテーマかなと感じています。

【昇座長】

お金も大事だが、お金以外にもノウハウも大事だという話ですね。

企業とNPOの関わり方というとすぐ寄付金という話になるけど、プロボノのような形で企業の人材がもってる経験や知識をNPOに移植することによってNPOの問題解決能力を高めるというのも大事。

先ほど事務局が示したデータでも、NPOが一番困っているのが人材育成、そしてお金。プロボノはまさに企業が持つ会計とか法律の知識をNPOの応援に使う、それで問題解決につながる。NPO法ができて、10年、20年経ってきて、これまでのように、企業回りをしてお金を集めるのではなくて、企業とNPO、行政とNPO、市民とNPO、これまでとは違うかわり方も大事になってくるのではないのでしょうか。

モリコロ基金というのは愛・地球博で黒字が出たので、こういうNPOの支援金として使いましたが、ポストモリコロ基金というのはお金の側面も大事だが、お金ではない側面も含めてNPOを支援する、そういう社会システムをどうやって作っていったらいいかなということを、具体案はないのですが、問題意識として頭の片隅においておく。

次にはお金、それに対応するシステムをどうやっていくかということ、今お話を伺いながらそう感じました。

【藤田弁護士】

モリコロ基金に限定してお話を伺わせてください。お金しか支援していないけれど、使い勝手がこうなっていたらよかったとか、モリコロ基金の限界とか、その辺についてお感じになっていることがあれば。

【レスキューストクヤード 栗田代表理事】

欲をいえば、大規模の中の大規模、500万円以上があるといいのではと思います。

【昇座長】

それは単年度でも同じですか。

【レスキューストクヤード 栗田代表理事】

単年度でも大きな規模のものがあればチャレンジしたかった。それなりのNPOがチャレンジするという意味でも、そういうものがあっても良かったのではと思います。

次の若い世代をどう育てるか、というのが一番大きな課題。どう若い人たちにバトンタッチしていくか。自分の人件費分の助成金を自分で取ってこい的なことをいうが、そうやって自分が何がしたいのかを決めて、挑戦しろと。採否はどうでもいいと。若者の登竜門的な助成金、審査がちゃんとしてもらえるものだったりとか。

基盤強化も大事、団体が次に育っていくための基盤強化の助成金があっても良いのではないかと思います。

【セカンドハーベスト名古屋 山田理事長】

複数年があるといいのでは。2年、3年の方が結果が出ると思います。

他の助成金もとっているが、基本的に愛知県中心のNPOに助成するモリコロ基金は取りやすかったです。

ボランティアは78歳が最高齢、一番下は学生、平均すれば私より上の方が来てくれていて、ボランティアのサロンのようになっている。みなさん安心して働ける。週に2、3回来て、こちらから言わなくても働いてくれる。よその人からは企業のようなと言われるが、1カ月前までシフトが決まっておき、10時にはパンを置いとくから取りに行くなどが決まっている。時間が空いたからボランティアに来ましたという人はいない。企業的な高齢者サロン。ほんわかとした中に厳しさを持っている。その中でもモリコロ基金というのは、モリコロ基金を通じた話題作りとして、横のつながりを作ってくれたという位置づけです。

【あいちコミュニティ財団 木村理事長】

今まで出てきていない論点としては、あいちコミュニティ財団では調査助成というのを行っています。NPOの売り物は解決策だと思っているので、企業でいきなりモノを売り始めないように、マーケティングのようなものがまず必要だと。問題は何か、困っている人はだれか、ヒアリングをして、その人たちを救うためにはどんなことが必要なのか、考えていく仕掛け、仕組みなどはできないかなと思っています。うちの場合、調査をお手伝いするボランティアもセットして送り込んでいます。

全国の財団との連携も始まっていて、トヨタ財団のような全国の財団は、規模的に大きくて安心してお金を出せるところがなかなか見当たらないという話をされる。地域のローカルの財団の役割はどんな所にあるかということ、小さなお金でもPDCAを回すことが大事、今月何をしたのか、目標は何か、実績はどうだったか、そのギャップからちゃんとふりかえっ

て次に活かしていく、ビジネスの中では当たり前に行われていることをNPOでもやる、P DCAを回すことをローカルの財団ではお手伝いをしなきゃということで、私たちはそんなサポートをしています。

3つ目は、他の補助金、助成金を出しているところに申し上げているのが、支出から聞いてほしいということを言っています。普通は収入を聞いて、支出を聞くというやり方をしていると思いますが、それは助成金依存を生む構図なのではないでしょうか。つまり、申請書はどういう構図になっているかという、問題があって解決策を示してもらって、それによってこんな成果をもたらすからこれだけお金がかかるから資金調達こうします、というのが本来の問い方だと思うんですね。収入から聞いているので助成金の上限で解決策ができてしまうんですね。それだと世の中は変わらないと思っていて、これだけの成果を出すために、これだけの費用がかかるという説明を求めていかないと、なかなかその目線は変わっていかないとことを痛感しています。

【ボランティアネイバーズ 大西理事長】

モリコロ基金サポート組織で行えていることは、企画書の書き方の相談・指導、事業報告書や会計報告書の書き方の指導という所までです。年間採択数 160 件・総額 1 億円と対象団体が多いこともあり、取組む団体に寄り添い団体ごとに違ったサポートはできていません。対価のとれないところにはそれに合ったサポートを行い、ビジネス化できそうなどころにはそういうサポートをする、といった個々に違ったサポートは必要なことだと思います。

【昇座長】

木村さんのところでやっている伴走支援がどこまでできるかということですか。

【ボランティアネイバーズ 大西理事長】

たくさんの団体を対象に寄り添い型支援を考える場合、プロボノとか、企業CSRとか専門家集団と連携して、支援する人材ネットワークを作っていくということがポイントだと思います。私たち中間支援組織が、専門家の税理士さんや社労士さんと一緒にNPO支援に入っていますが、非常に効果があり発展性を感じています。NPOの成長を社会的に支援するという視点が大事です。

【川島県民生活部長】

木村さんのところの資料を見させていただくと、とても素晴らしく、感心したところですが、県でも成果志向ということで行政評価を徹底してやった時期がありました。成果が見つけられるものと見つけられないもの色々あることが分かり、評価にもいろいろな方法があると思いました。

モリコロ基金は助成を受けやすく、牧歌的でうまくいったという話もある中で、成果を求める木村さんのところのやり方と、たぶん両方の側面がいるのではないかと思います。一つの団体で役割を果たしきるわけではないということかと思います。

先ほど、お金と人材の話があって、それは別の問題と言うよりは表裏の問題で、以前から行政から見て心配だったのは、助成金で人件費を出すのが、働いている人にきちんとした処遇が出来ているか、間接経費を助成金でみることが、NPOが人材を獲得することや組織で事業を行っていくことにつながっているのかと思っていました。成果志向で行う、伴走しながら課題解決に向かっていくハイグレードな進め方と、ゆったりした助成金で助かったという両面の話があると思いますので、その辺りのことを、木村さん、大西さんにお聞きしたいと思います。

【あいちコミュニティ財団 木村代表理事】

僕らだけで解決できるということではなくて、だから連携して、ネットワークを作っている。世の中の変え方として、問題の当事者を支える団体をいかにロールモデルとして育てていくか、地域で見せていかないと、こういうやり方とかビジネスモデルがあるんだということを見せないといけないと思います。

momoでは、これからの5年でどうやって世の中を変えていくか、ロードマップを作っている。数値目標を自分たちでも作ってやっている。目指している姿としては、大きな規模感の団体を作るのは5年10年では難しいとは思いますが、3つ、5つ、10みたいな感じで、寄付を集めることができる団体を育てる、こんなに寄付すると問題解決に参加できてワクワクするんだとちゃんと考える団体を育てていく、レスキューさんはまさにそんな団体になっていると思いますが、自分たちの支援でそういう団体を育てていくというのを自分たちの指標に置いています。いろんな選択肢があってもいいかなと思います。

【ボランティアネイバーズ 大西理事長】

数量的な成果指標がなかなか見つからない活動もあります。NPOの活動を何で評価するのかというのは、広い視野で検討しないといけない。もちろん、成果を何も考えないというのはいけないが、数量で見ることのできないものもある。このことへの理解が重要です。

「人と金」の話で言いますと、NPOの事務局員、局長クラスの年収は230～260万円くらいです。上がっていくことはありません。人材が定着しないといいますが、なぜ定着しないか、集まらないのかというところの待遇問題、資金問題に行き当たります。多くのNPOにとって、人件費をとることは難問です。「人と金」の問題は、団体の性格や活動内容にあわせて考えなくてはならないと思いますが、「金」が重要です。

【内川常務理事】

木村さんのお話で、助成を前提としては持続的な運営はできないというのは素晴らしい。全ての発想がそこら辺から出ているのかなと、運営のシステムも上手に作られているなど感じています。

商工会議所は、1万7千人の会員さんがいて、ほとんどは中小企業なのですが、これまでちょっとした困りごとの相談にのるだとか、資金はここで借りれますよだとかという情報提供をしていましたが、やっぱり伴走型支援だなと思います。計画づくりや、どう販路を拡

大していくかだとか。今我々はそういうことに一生懸命取り組んでいます。

momo ではNPOに1億3000万貸していて、貸倒れないということは、地域の金融機関との連携や目利きをする人が内部にいるのか。モリコロ基金の530万の助成がなくてもやれたのか、モリコロ基金がどうしても必要だったのか。その辺りはいかがでしょうか。

【あいちコミュニティ財団 木村代表理事】

融資だから甘いということはないです。金融機関だから財務面も見る。でも実際に書類だけでは判断なくて、面談をしたり、訪問調査をしながら、現在の組織の体制や事業計画なんかを2~3か月時間をかけてプロセスを大事にしながらお金を貸している。1件あたり200万~300万の小口の融資になりますが、信頼関係を育んでお貸しをしている。だから返す気になる。

過去の実績だけでは見えない、人間関係にお金を投じる、とよくいうのですが、課題の解決にお金を借りてまで挑戦したいんですよね。仲間内の人間関係にお金を投じるので、だからかえってきているのかなと思います。

モリコロ基金の額は、はかってみたら5%だったということで、自分的な感覚としてはもっと割合があって、存在感があったかなと。

ただ、助成の危うさはずっと感じていたうえでの申請で、それは自分がなぜ融資から始めたか。もともと自分は金融マンで融資を担当していたので、お金を返すという行為が自立を促していく実感がありました。団体さんはなかなか中長期の計画を立てないんですよね。助成金の単年度だと。融資に可能性を感じてこの取組を始めましたが、融資だけでは応援しきれない領域もある。大西さんが言われたみたいな受益者負担が見込めないものは融資が難しいので、そこは違う仕組みが必要と言うことで、コミュニティ財団で始めた、そんな流れになっています。

【内川常務理事】

クラウドファンディングという取組も面白いですよ。私たちもやったことがあります。

【あいちコミュニティ財団 木村代表理事】

クラウドファンディングも時代が変わってきた流れだと思います。カード決済がしやすくなって、応援ができるという参加の方法が出来たということはすごく大事なんですけど、僕はそれだけでも足りないと思ってまして。要は伴走型支援がなぜできるかということは、お金を出している人がこの地域にいるからですよ。つまり、クラウドファンディングだと全世界からお金を集めることになるので、お金の応援はできるけど伴走型支援はできない。うちの場合は解決策を売っているんで、お金でも応援できるし時間も応援できるという形をとっているんで、そこはポジションが違うのかなと捉えています。

【内川常務理事】

資金の集め方の一つではありますよね。

【あいちコミュニティ財団 木村代表理事】

はい。でも新しい旗を掲げ続けていかなければいけないので、クラウドファンディングってすごく大変なんですよ。一発花火を上げるということには向いているのかなと感じています。

【戸成室長】

企業の最近の新しい動きについて少し紹介させていただいて、愛知県に考えてほしいなど。

愛知県は製造業が多く、グローバル化をしてきて、従業員の8割が海外。そういうグローバル化の中でどういう動きが出てきているかという、海外の投資家のみなさんに変化が出てきて。ESG投資という動きが出てきました。E=環境、S=社会、G=ガバナンス。従来、企業経営は財務情報で計ると。ROI、ROEがいくつかで計ってききましたが、ここへきて、ヨーロッパを中心にESG、環境問題、社会問題、ガバナンスが透明かどうかで企業を選別する動きが出てきました。弊社も海外の投資家の皆さんに株を買っていただく中で、IRだけでなく、中期ビジョンの中に財務情報のKPIとは別に、ESGのKPIも設置することとして、環境問題ではここまでやっていきます、というのを発表しました。

この地域の企業としては早い方だと思いますが、あつというまに浸透すると思います。愛知県の企業にとってESGが企業の信頼性を評価する物差しになっていく。こういう動きになっていくだろうと思います。

ものづくり愛知として、愛知が世界でどう評価されていくか、愛知の企業の評価がそういった非財務状況の中で評価されていくということになった時に、我々、Sの中で、海外では人権問題が問われるのですが、もうひとつ地域社会、企業が地域社会にどのくらいコミットしているかが問われるんですね。

我々は、当然NPOのみなさんとパートナーシップを行っていかなくちゃいけない。社会課題解決能力のある市民団体とどうパートナーシップをとっていくか。これはひとつの大きな課題ですし、2つ目は社員が社会とどうかかわっていくか。社員が社会にどれだけ入り込んで市民社会を動かしていくのか。弊社は、「従業員がどれだけ社会に関わったか」ということをKPIとしてモニタリングしていますが、そういった新しい企業の動きの中で、社会をどうやって変えていくのか、企業の信頼をどう高めていくかということについても、ものづくり愛知として愛知県がリーダーシップを発揮すべきではないかなと。今回議論されている中で、次のステージを検討いただけると嬉しいなど、これは私からのお願いです。

【昇座長】

ESGは共通指標で、横並びで見れることになりそうですか。

【戸成室長】

たとえばEですと、環境に対してどれだけプラスのインパクトがある製品を開発できたか。車で言うとどれだけ軽くできたか。それによってCO2をどれだけ減らすことができたか。

トヨタさんがO宣言をされていますよね。こういうのも非常に強いメッセージで、これがEであるし、社会で言うとヨーロッパでは人権問題が厳しいが、地域コミュニティにどうかかわるか、というのもSかなと思っています。ガバナンスは意思決定の透明性しかありえないですけれども。

【昇座長】

なかなか壮大な話ですけれども、方向性としては間違っていないのではないかと思います。

【川島県民生活部長】

ヨーロッパのEU基準とかかかわっている話かなと思いますが。

【戸成室長】

NPOの助成金制度をどうするか、という見方ではなくて、この問題をそういう視点で捉えてほしいと。

愛知県が工場出荷額で大阪府を抜いても、それは決して誇れることではないんです。要するに、中部圏の企業が世界で信頼を集めるために、尊敬を集めるためにどうしたらいいか、この問題も一緒に考えていく。逆にNPOの助成金をどのように直すか、という視点だけだと、ちょっと矮小化かなと感じます。

【昇座長】

たとえば良い社会を創りましょうというときに、特にヨーロッパでは、北欧の5か国で共通ルールを作り、EUルールにして、国連ルールにして、グローバルスタンダードを創る。環境とか人権とかそうやってルールを作ってきました。

NPOは、良い社会を創ろうということですよ。企業セクター、政府セクターだけではだめなので、サードセクターも必要。それを社会の中に位置づけて、一緒にやっていくにはどんな方法があるかということ。お金の支援も大事だし、伴走みたいな支援もいるし、スタッフも必要だし、その枠の中で盛り込める範囲で戸成さんの言われていることを盛り込む。

少なくとも総論というところで、それが愛知県の国際競争力を高めるということなんだな、というロジックに使ってもらった方が良くかなと思います。

モリコロ基金がなくなって、NPO支援が弱くなるけれども、これから良い社会を創るためにどうしていったらよいか。もちろんモリコロ基金がなくなったあとに、お金の役割が何かあったらいいなというのはひとつだと思いますが、モリコロ基金で弱かった、伴走とか、人材とか、企業との連携とかが入ってもいいのではないのでしょうか。各論の具体的などころではなくて、総論の理由づけに使えるような気がするんですけどね。

【榎田名誉教授】

私もモリコロ基金が愛知で生まれた背景を考えると、愛知万博あり、生物多様性の国際会議があり、ユネスコのESDの会議が開催され、グローバルな課題、環境と教育と人づ

くり、そして、地域社会の課題につながっていること、だから、グローバルの視点とローカルな視点を持つことが大切だと学びました。

セカンドハーベストのように食糧問題、廃棄の問題はそのままグローバルの問題につながっている。レスキューストックヤードの活動成果は、同時に、世界の災害支援対策にも貢献できる。

また、企業のCSRについても、愛知県では中小企業が圧倒的に多い状況の中で、企業のCSR活動、社会活動をグローバルな視点でどう進めて行ったらいいのかも含めて考える必要があると思います。

【昇座長】

今日は第1回なので、色々な情報を聞かせていただいて、意見交換をするという場で良かったのではないかと思います。

「その他」について、事務局からお願いします。

【事務局】

第2回会議は平成28年11月2日(水)午後1時30分から同会場にて開催したいと思います。皆様方には後日、ご案内を送付いたしますので、宜しくお願いします。

以上をもちまして、「第1回これからの社会貢献活動支援検討会議」を終了させていただきます。本日は長時間にわたりありがとうございました。